

# 1997 平成9年度

## BCJの業務と取り組み

- 財団の動き
  - ・ 立石真が第5代理事長に就任
  - ・ 虎ノ門事務所内にLAN環境を構築
- 技術評価
  - ・ 昇降機等性能評定委員会発足
  - ・ 遊技施設性能判定委員会発足
  - ◇ NHK 大阪放送会館・大阪市立新博物館・考古資料センターの複合施設 (超高層委員会)
  - ◇ 札幌ドーム (鋼構造評定委員会)
- システム審査登録
  - ・ 環境マネジメントシステム審査登録業務を開始
- 調査研究
  - ・ 健康的な居住環境形成技術の開発
  - ・ 住宅における採光・日照等のあり方に関する調査
  - ・ スケルトン・インフィル型集合住宅の設計施工システムに関する研究
- 国際交流
  - ・ CSTBと協力協定締結

## 行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- 【建築基準法・関連法令】
  - ・ 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律
  - ・ 建築基準法改正 (共同住宅の共用廊下等の容積率緩和等)
- ・ 建築士法改正 (建築士事務所の指導等を行う指定法人創設等)
- ・ 環境アセスメント法成立

## 社会一般

- ・ 消費税率引き上げ (5%)
- ・ 京都議定書採択
- ・ 長野新幹線開業
- ・ 北海道拓殖銀行、山一證券等経営破綻
- ・ 東京湾横断道路 (東京湾アクアライン) 開通
- ・ 冬季オリンピック長野大会開催

# 1998 平成10年度

## BCJの業務と取り組み

- 技術評価
  - ◇ 愛宕2丁目計画 (高層建築物構造評定委員会)
  - ◇ 国営古野ヶ里歴史公園復元建物 (主祭殿) (木構造評定委員会)
  - ◇ 茨城県立カシマサッカースタジアム (膜構造評定委員会)
- 調査研究
  - ・ 建設解体廃棄物の現状調査
  - ・ 高知能建築構造システムの開発
  - ・ 大深度地下構造物の地上建築物への影響に関する調査

## 行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- 【建築行政等】
  - ・ 政府、「地球温暖化対策推進大綱」作成
- 【建築基準法・関連法令】
  - ・ 建築基準法改正 (住宅居室の日照規定削除、建築行政の民間開放、中間検査導入、連担建築物設計制度創設、性能規

## 社会一般

- ・ 明石海峡大橋開通
- ・ 小淵内閣発足
- ・ 欧州連合 (EU) に単一通貨ユーロ誕生
- ・ 金融機関への「公的資金」の投入決定

# 1999 平成11年度

## BCJの業務と取り組み

- 財団の動き
  - ・ 確認検査部を設置
  - ・ 寄附行為の一部変更 (新規業務 (確認、性能評価、型式、ISO) に関する箇所の変更)
  - ・ 広報誌「らびど」を季刊誌として創刊
- 技術評価
  - ・ 新建築技術認定事業を開始
  - ・ 新建築技術認定委員会発足
  - ◇ 汐留地区開発事業 (高層建築物構造評定委員会)
- ◇ 平城宮跡第一次大極殿 (免震構造評定委員会)
- 確認検査
  - ・ 指定確認検査機関 (建設大臣指定第1号) として業務を開始
- 研究開発
  - ・ 木質ハイブリッド建築構造のフィジビリティースタディ
  - ・ 中古住宅の性能評価・表示方法に関する研究

## 行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- 【建築行政等】
  - ・ 住宅・都市整備公団が都市基盤整備公団に改組
- 【建築基準法・関連法令】
  - ・ 住宅の省エネルギー基準の改正 (次世代省エネ基準)
  - ・ 住宅の品質確保の促進等に関する法律 (住宅品質確保法)
- ・ 屋根軒裏の準耐火構造指定告示施行
- ・ 建築物安全安心推進計画通達
- ・ 建築基準法の一部を改正する法律施行 (民間確認検査機関、中間検査等の制度導入)
- 【関連団体等】
  - ・ (社)日本免震構造協会設立

## 社会一般

- ・ トルコ大地震 (M7.4)
- ・ 台湾中部大地震 (M7.7)

# 2000 平成12年度

## BCJの業務と取り組み

- 財団の動き
  - ・ 評定部浄化槽試験所を設置
  - ・ 大阪事務所移転 (中央区常盤町)
- 技術評価
  - ・ 性能評価機関・認定機関 (いずれも指定第1号) として業務開始
  - ・ 工業化住宅性能評定業務開始
  - ・ 品確法に基づく試験機関・住宅型式性能認定等機関 (いずれも指定第2号) として業務開始
  - ・ 自主事業として建築物の施工技術・保全技術等の建設技術審査証明の開始
- ・ 新建築技術認定事業 再生型枠の第1号認定
- ◇ 六本木六丁目1地区第一種市街地再開発事業 (高層建築物構造評定委員会)
- 確認検査
  - ・ 品確法に基づく指定住宅性能評価機関として業務を開始
- 調査研究
  - ・ 建設系廃棄物リサイクル資材の導入方策等検討業務
  - ・ 木質複合建築構造技術の開発

## 行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- 【建築行政等】
  - ・ 国土交通省発足 (省庁再編)
  - ・ 「循環型社会形成推進基本法」施行
- 【建築基準法・関連法令】
  - ・ 建築基準法改正 (準都市計画区域制度、特定用途制限区域導入、用途無指定区域の制限合理化、特例容積率適用区域導入等)
- ・ 改正建築基準法、全面施行 (性能規定の基準体系、38条削除他)
- ・ 住宅品質確保法施行 (新築住宅の10年間の瑕疵担保保証制度)
- 【関連団体等】
  - ・ 日本地震工学会設立

## 社会一般

- ・ 森内閣発足
- ・ 九州・沖縄サミット開催
- ・ シドニーオリンピック開幕
- ・ 介護保険制度開始

# 2001 平成13年度

## BCJの業務と取り組み

- 財団の動き
  - ・ 工業化住宅ホームページ「e-住まい創り」の開設（～H21まで）
  - ・ 当財団の情報システム基本計画策定
  - ・ 寄附行為の一部変更（資産管理、長期借入金等）
- 技術評価
  - ・ 防災機器性能審査（評定）委員会発足
  - ・ 建築物型式認定委員会（構造）発足
- ・ 住宅製造者認証審査委員会発足
- ・ 建築施工・保全技術審査証明委員会発足
- ・ 高齢者等配慮性能審査委員会発足
- ◇ 明治大学駿河台地区建物（明治大学駿河台キャンパスリパティタワー）（超高層建築物構造審査会）
- 国際交流
  - ・ タイ国建築防火システム開発計画調査

## 行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- 【建築行政等】
  - ・ 国土交通省、住宅品質確保法に基づく性能表示制度の見直し案公表「新築住宅の性能表示制度の項目に化学物質（ホルムアルデヒド他4種類）の空気中への拡散を示す数値追加」
  - ・ 内閣に「都市再生本部」を設置
- ・ 「公益法人に対する行政の関与の在り方の改革実施計画」について閣議決定

## 社会一般

- ・ グリーン購入法施行
- ・ 小泉内閣発足
- ・ 9.11アメリカ同時多発テロ発生、世界貿易センタービル崩壊
- ・ 歌舞伎町雑居ビル火災（死者44名）
- ・ 野依良治氏ノーベル化学賞受賞
- ・ ソルトレークシティー冬期オリンピック開催

# 2002 平成14年度

## BCJの業務と取り組み

- 財団の動き
  - ・ 事務系基幹システム、情報共有（グループウェア）システムの運用開始
  - ・ 評定部浄化槽試験所を国立環境研究所内（茨城県稲敷郡美浦村）に移転
- 技術評価
  - ◇ 室町三井新館（日本橋三井タワー）（超高層建築物構造審査会）
- 確認検査
  - ・ 業務区域を全国に拡大
- 調査研究
  - ・ 大震度地下の公共的使用において配慮すべき安全の確保に関する調査
  - ・ 住宅の室内化学物質汚染実態の解明に関する研究調査

## 行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- 【建築行政等】
  - ・ 土壌汚染対策法の規定導入
  - ・ 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）施行
  - ・ 既存住宅に係る住宅性能表示制度開始
- 【建築基準法・関連法令】
  - ・ 建築基準法改正（シックハウス対策）の規定導入
  - ・ 建築基準法改正（56条：天空率による道路、隣地、北側斜線緩和規定の制定、用途地域種類の変更等）
  - ・ 改正消防法成立（雑居ビル規制）
  - ・ マンションの建て替えの円滑化等に関する法律
  - ・ 都市再生特別措置法

## 社会一般

- ・ 2002 FIFAワールドカップ開幕（日韓共同開催）
- ・ 住民基本台帳ネットワークシステム運用開始
- ・ 小柴昌俊氏ノーベル物理学賞
- ・ 田中耕一氏ノーベル化学賞受賞

# 2003 平成15年度

## BCJの業務と取り組み

- 財団の動き
  - ・ 「経営理念」と「経営方針」を定める
  - ・ 新人事制度（職能資格制度）導入－賃金制度改定、人事考課制度導入、退職金ポイント制度導入
  - ・ 「人事考課規程」制定、「給与規程」、「退職手当支給規程」改定
  - ・ 目標管理制度導入
- 技術評価
  - ・ シックハウス対策に係る換気設備の型式適合認定事業及び型式部材等製造者認証事業を開始
  - ・ シックハウス対策建築材料性能審査（評定）委員会発足
- ◇ 東京ミッドタウンプロジェクト
- A棟（超高層建築物構造審査会）
- 確認検査
  - ・ 確認検査事業、住宅性能評価事業の事業対象物件に、首都圏及び近畿圏に限定し、中規模建築物を追加
  - ・ 住宅金融公庫の証券化支援業務に対応した適合証明事業を開始
- システム審査登録
  - ・ 「ISOだより」第1号発行
- 国際交流
  - ・ 英文メールマガジン「BCJ Web News」配信開始
  - ・ ICC-ESとの間で協力協定再締結

## 行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- 【建築行政等】
  - ・ 公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）
- 【建築基準法・関連法令】
  - ・ 景観法

## 社会一般

- ・ 日本郵政公社発足
- ・ 個人情報保護法が成立
- ・ 地上波デジタルテレビ放送開始

# 2004 平成16年度

## BCJの業務と取り組み

- 財団の動き
  - ・ 「BCJ中期計画」策定
  - ・ 「顧客満足度評価制度」を導入
  - ・ 「建築技術懇談会」（建築分野の専門誌誌懇談会）を開始（1回/年）
  - ・ BCJメールマガジン、配信開始
  - ・ 出版物、講習会申込等サイトを設置
  - ・ 新潟県中越地震支援（複数職員派遣）
  - ・ 「契約・嘱託職員就業規程」「臨時雇用者就業規程」制定
- 技術評価
  - ・ シックハウス対策に関する居室等の性能評価業務を開始
  - ・ 建築物型式認定委員会（防火）発足
- 確認検査
  - ・ 超高強度（Fc120級）コンクリートを用いた杭の自主評価事業を開始
  - ・ 審査証明事業の審査対象範囲を「建築物の施工技術・保全技術」から「建築技術全般」に拡大
  - ・ 建築技術審査委員会発足
  - ◇ 東京駅八重洲口再開発計画南棟（超高層建築物構造審査会）
- 調査研究
  - ・ 津波荷重に関する調査検討
- 国際交流
  - ・ 第1回日中建築・住宅技術交流会議開催

## 行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- 【建築行政等】
  - ・ アスベスト建材の製造・使用禁止（労働安全衛生法）
  - ・ （独）都市再生機構が発足
  - ・ 京都議定書発効
- 【建築基準法・関連法令】
  - ・ 景観法

## 社会一般

- ・ アテネオリンピック開催
- ・ 愛知万博「愛・地球博」開幕
- ・ 成田空港が民営化
- ・ 福岡県西方沖地震（M7.0）
- ・ 新潟県中越地震（M6.8）
- ・ スマトラ島西方沖地震（M9.1）

# 2005 平成17年度

## BCJの業務と取り組み

- 財団の動き
  - ・ 40周年記念誌「四十年のあゆみ」の発行
  - ・ 創立記念日を11月25日から8月7日に変更
  - ・ 大阪事務所移転(大阪市中央区南本町)
  - ・ Webサイトに情報交流会員専用ページを開設
- 技術評価
  - ・ 住宅性能評価事業に関する指定機関から登録機関へ移行
  - ・ 3階建て以下の住宅基礎に用いる組立鉄筋に関する評定業務
- ・ 温熱・空気環境電算プログラム評定業務を開始
- ◇ 勝どき六丁目地区第一種市街地再開発事業S棟、N棟(超高層建築物構造審査会)
- 調査研究
  - ・ 性能評価の枠組に関する基礎的調査
  - ・ アスベストによる健康障害対策に関する緊急調査研究
  - ・ 建築・空間デジタルアーカイブスの構築業務
  - ・ 津波避難ビルの技術的検討に係る調査

## 行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- 【建築行政等】
  - ・ 「耐震強度偽装問題」(姉歯事件)発覚
  - ・ 国土交通省、構造計算書偽装問題に関する緊急調査会発足
  - ・ 身障者設備の設置を義務付けたハートビル法に違反した不正改造
- 問題発覚
- 【建築基準法・関連法令】
  - ・ 景観法、全面施行
  - ・ 建築基準法改正(既存不適格建築物に対する勧告、是正命令等)

## 社会一般

- ・ 首都圏新都市交通「つくばエクスプレス」開業
- ・ 郵政民営化の関連法成立
- ・ トリノ冬期オリンピック開催
- ・ 神戸国際空港が開港
- ・ 第1回東京マラソン

# 2006 平成18年度

## BCJの業務と取り組み

- 財団の動き
  - ・ 「定年後再雇用職員就業規程」制定(継続雇用制度導入)
  - ・ 業績連動型賞与導入
  - ・ 構造判定業務開始に向けた準備に着手
  - ・ 執務スペースの拡充のため、事務所移転に向けた準備を開始
  - ・ 16年度版中期計画見直し
  - ・ 産業界の選任・契約開始
- 技術評価
  - ◇ 柏の葉キャンパス駅前住宅地開発計画C棟(超高層建築物構造審査会)
- 調査研究
  - ・ 建築材料等の性能表示・認証システムに関する基礎調査
  - ・ 危険物の貯蔵又は処理に供する建築物の安全性等に係る調査検討
  - ・ 活断層に関する調査研究(自主研究)
- 国際交流
  - ・ モンゴル国立建設・都市開発・公共事業センターと情報交換会議実施、技術評価情報交流覚書に調印。超高層建築物セミナー実施

## 行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- 【建築行政等】
  - ・ 住生活基本法(量から質への転換を図る)
  - ・ 石綿による健康等に係る被害防止のため、大気汚染防止法等改正
  - ・ 土木学会・建築学会、長周期地震動と構造物耐震性について共同提言
- 【建築基準法・関連法令】
  - ・ 高齢者、身体障害者等の移動等の円滑化促進に関する法律
  - ・ 建築基準法改正(構造計算適合性判定業務の制定。構造計算プログラムの指定強化)
  - ・ 改正耐震改修促進法施行

## 社会一般

- ・ 安倍内閣発足(第一次)

# 2007 平成19年度

## BCJの業務と取り組み

- 財団の動き
  - ・ 各業務の事務要領の整備や確認検査員、構造判定員の採用・増員等体制の強化
  - ・ 本部事務所を千代田区外神田に移転、大阪事務所の床面積拡充(業務拡大に伴う執務スペースの確保と接客スペースの充実)
- 技術評価
  - ◇ 丸の内2-1地区(丸の内パークビルディング)(超高層建築物構造審査会)
- 構造計算適合性判定
  - ・ 構造計算適合性判定業務の開始
  - ・ 全国31都府県から指定を受ける
- 調査研究
  - ・ 性能評価手法の高度化に関する調査
  - ・ 津波避難ビルの自主研究(H16~H18)の成果による「津波避難ビル設計セミナーとパネルディスカッション」を開催

## 行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- 【建築行政等】
  - ・ 住宅金融公庫による直接融資制度が廃止され、住宅金融公庫は(独)住宅金融支援機構に移行
  - ・ 住宅金融公庫の直接融資制度に代わる長期固定金利型の住宅ローン誕生(フラット35)
  - ・ 国土交通省、「200年住宅」ロードマップ案を作成
  - ・ 防火認定偽装発覚
- 【建築基準法・関連法令】
  - ・ 建築基準法の一部を改正する法律施行(建築確認、検査の厳格化、確認検査機関の業務適正化、確認関係図書保存の義務付け等)

## 社会一般

- ・ 新潟県中越沖地震(M6.8)
- ・ 福田内閣発足
- ・ 米国サブプライム問題に端を發した金融危機始まる

# 2008 平成20年度

## BCJの業務と取り組み

- 財団の動き
  - ・ ユーザビリティを重視したWebサイトに改訂
- 技術評価
  - ・ CASBEE評価認証業務の開始
  - ・ CASBEE認証審査委員会発足
  - ・ 耐火構造等及び木造耐力壁の性能評価業務の廃止
  - ◇ (仮称)業平押上地区開発計画(新タワー計画)タワーエリア(東京スカイツリー)(超高層建築物構造審査会)
- 確認検査
  - ・ 住宅瑕疵担保保険検査業務の開始
- 構造計算適合性判定
  - ・ 新たに3県から判定機関としての指定を受ける(34都府県で業務実施)
- 調査研究
  - ・ アスベスト含有建材飛散性調査及び使用実態調査

## 行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- 【建築行政等】
  - ・ 公益法人制度改革3法施行
- 【建築基準法・関連法令】
  - ・ 建築士法改正(構造/設備設計一級建築士の創設と法適合確認等)
  - ・ 長期優良住宅の普及の促進に関する法律
  - ・ 省エネルギー法改正(担保措置強化、届出等義務強化)
- 【関連団体等】
  - ・ (一社)日本サステナブル建築協会設立
  - ・ (一社)木を活かす建築推進協議会設立
  - ・ (一社)住宅性能評価・表示協会設立
  - ・ (一社)新・建築士制度普及協会設立
  - ・ (一社)建築性能基準推進協会設立

## 社会一般

- ・ 中国四川省で地震発生(M8.0)
- ・ 北京オリンピック開催
- ・ 北海道河合湖サミット開催
- ・ リーマンブラザーズ経営破綻(リーマン・ショック)
- ・ 麻生内閣発足
- ・ 南部陽一郎氏、小林誠氏、益川敏英氏、下村脩氏ノーベル物理学賞受賞

# 2009 平成21年度

## BCJの業務と取り組み

- 財団の動き
  - ・ [BCJ中期計画(平成21年度~平成23年度)]策定
  - ・ 業務時間を9:15~17:45に変更
- 技術評価
  - ◇ 鹿島田駅西部地区第一種市街地再開発事業施設建築物(8街区)(超高層建築物構造審査会)
- 確認検査
  - ・ 長期優良住宅建築等計画に関する技術的審査業務を開始
- ・ エコポイント対象住宅に係る適合審査業務を開始
- 構造計算適合性判定
  - ・ 新たに1県から指定を受ける(35都府県で業務実施)
- 調査研究
  - ◇ 高層建築物の地震時の被害及び火災安全対策技術に関する調査
  - ・ 「活断層の情報を建築設計やまちづくりはどう活かすか」をテーマとしたシンポジウムを開催
- 国際交流
  - ・ UICB退会

## 行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- 【建築行政等】
  - ・ 高齢者の居住の安定確保に関する法律改正
- 【建築基準法・関連法令】
  - ・ 住宅品質確保法改正(評価方法基準)
  - ・ 住宅瑕疵担保履行確保法施行
- ・ 経済産業省、国土交通省、環境省、住宅エコポイント事業開始(住宅エコポイントの発行・交換申請の受付開始)

## 社会一般

- ・ 裁判員制度スタート
- ・ 政権交代、鳩山内閣発足
- ・ 行政刷新会議の事業仕分け実施
- ・ ドバイに世界一の超高層ビル開業
- ・ バンクーバー冬期オリンピック開催

# 2010 平成22年度

## BCJの業務と取り組み

- 財団の動き
  - ・ 11月に一般財団法人への移行認可申請を行い、3月に内閣総理大臣から認可を受ける
  - ・ 「時間単位有給休暇制度」「時差出勤制度の導入」「フレックスタイトム制度廃止」「子の看護休暇」「介護休暇」を新設
- 技術評価
  - ◇ 耐震診断評定業務を開始
  - ◇ 耐震診断評定委員会発足
  - ◇ 環状第二号線新橋・虎ノ門地区
- 確認検査
  - ・ 新たに1県から指定を受ける(36都府県で業務実施)
- ・ 第二種市街地再開発事業Ⅲ街区(虎ノ門ヒルズ)(超高層建築物構造審査会)
- 国際交流
  - ・ 新たに1県から指定を受ける(36都府県で業務実施)

## 行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- 【建築基準法・関連法令】
  - ・ 改正省エネルギー法施行
  - ・ 建築確認手続等の運用改善(第一弾)施行

## 社会一般

- ・ 上海万博開催
- ・ 管内閣発足
- ・ 小惑星探査機「はやぶさ」が帰還
- ・ 根岸英一氏、鈴木章氏ノーベル化学賞受賞
- ・ 東北新幹線全線開業
- ・ 東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)(M9.0、津波の被害、福島第一原子力発電所事故)
- ・ 九州新幹線(鹿児島ルート)全線開業

# 2011 平成23年度

## BCJの業務と取り組み

- 財団の動き
  - ・ 一般財団法人へ移行(4月1日)
  - ・ 松野仁が第6代理事長に就任
  - ・ 本部事務所を千代田区神田錦町に移転、大阪事務所の床面積拡充
  - ・ 認証部新設
  - ・ 東日本大震災被災地の復旧・復興への支援
  - ・ JIS規格の原案作成業務を他機関に移管
- 技術評価
  - ◇ 南池袋二丁目A地区第一種市街地再開発事業施設建築物(としまエコムーゼタウン)(超高層建築物構造審査会)
- 確認検査
  - ・ 低層系免震制振構造審査委員会発足
- 国際交流
  - ・ 津波対策の推進に関する法律

## 行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- 【建築行政等】
  - ・ 新しい「住生活基本計画」が閣議決定(2020年までに全ての住宅の耐震化率を95%まで高める目標)
- 【建築基準法・関連法令】
  - ・ 建築確認手続き等の運用改善(第二弾)
- 【関連団体等】
  - ・ (一社)日本建設業連合会設立(旧日本建設業団体連合会、(社)日本土木工業協会、(社)建築業協会が合併)
  - ・ (一社)全国木造建設事業協会設立

## 社会一般

- ・ 地上デジタル放送に移行
- ・ 女子サッカーワールドカップ(ドイツ)日本優勝
- ・ 野田内閣発足
- ・ タイ洪水(現地日本人の工場に被害大)

# 2012 平成24年度

## BCJの業務と取り組み

- 財団の動き
  - ・ [BCJ中期計画(平成24年度~平成26年度)]策定
  - ・ 業務企画部新設
  - ・ 「資格・職務手当」創設
- 技術評価
  - ◇ 六本木三丁目東地区第一種市街地再開発事業施設建築物(超高層建築物構造審査会)
- 確認検査
  - ・ 低炭素建築物新築等計画技術的審査業務を開始
- 国際交流
  - ・ 「日仏木造建築技術フォーラム」開催

## 行政・建設業界等の動きと建築基準法・関連法令

- 【建築行政等】
  - ・ 「都市の低炭素化の促進に関する法律」が施行

## 社会一般

- ・ 東京スカイツリー開業
- ・ ロンドンオリンピック開催
- ・ 丸の内駅舎の保存・復元工事完了
- ・ 山中伸弥氏ノーベル生理学・医学賞受賞
- ・ 政権交代 安倍内閣発足(第二次)
- ・ 環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)に参加表明